

# 「やまがた教育ビジョン2020」に込めた願い

山県市教育委員会

## 1 未踏に挑む

山県市教育委員会は、魅力ある地域づくりを進める中で、将来を担う児童生徒に「師を仰ぐ心」（教育大綱）や「ふるさとへの愛着」を育むとともに、「山県市の発展」に貢献しようとする人材を育成することが大切であると考えます。

そのためには、学校が現状の課題から目をそらすことなく、すべての児童生徒に対して責任ある教育活動を展開する必要があります。

この教育ビジョンは、学校教育の課題解決へのアプローチを2点に定め、目指す児童生徒像の具現に向けて、今後推進すべき主要施策を示したものです。これをもとに、教育関係者、保護者、地域住民がパートナーとして手を取り合い、「先輩・先生」となって、人口減少期にある山県市の「縮小化の教育モデル」に挑むものです。

## 2 アプローチ

いじめ自殺「葬式ごっこ」—教育界に激震が襲ったあの日から、すでに35年程が経っている今も、いじめ自殺は教育界の最重要課題です。同様に、「不登校」は、減少するどころか、今も増加し続けています。山県市にあって、いじめや不登校は克服すべき教育課題とし、教職員はもとより、スクールカウンセラーや相談員等の外部人材による支援体制も整備し、一定の成果は得ているものの、明らかな改善には至っていない現状にあります。

本教育ビジョンでは、いじめや不登校の現象面のみを捉えるのではなく、個人の特性としてのコミュニケーション能力や非認知能力の向上を通して、確実な問題の解決に取り組むものです。

一方で、ビッグデータやAI、ネットワークなどの技術を発展させて、より質の高い人間社会の構築を目指す、いわゆる「ソサイティー5.0」を生き抜くために必要な資質・能力の基礎を、児童生徒一人一人に身に付けさせることも、重要な教育課題です。これまでのような、正解を問う学習から、自ら問いを立てて検証する学習へと発展させ、学校が問題解決的な学習経験の場でなければいけないと考えます。

## 3 挑戦者たち！

「君は今、何に挑戦しているのか！」—夢や目標に向かって小さな努力を積み上げられること、時間を忘れて夢中になれるものがあること。そして、その結果に対して自己責任として受け止められること。挑戦者たち！がもつ共通の「強み」であると捉えます。

義務教育9カ年間で、困難に挑戦できるたくまじき人材に育て上げるために、次代が求める人材を、「①違いを認め、それぞれが努力し、あたりまえに支え合える人 ②自分の頭で考え、多様な人と協働し、新たな価値をデザインできる人」と具体像を描き、「COMMUNICATION（対話）・SENSIBILITY（感性）・STEAM（科学的思考、芸術）・CAREER（自己実現）・PHILOSOPHY（哲学）・GLOBAL（世界的視野）」を観点とした教育課程を編成します。

また、児童生徒の居場所である家庭は、我が子の自律を支えるあたたかさに満ちあふれ、地域にあるソーシャルキャピタルは、学校のパートナーとして、子どもに失敗の経験を通して社会的自立を手助けするものとして機能することを期待します。

#### 4 ブランド戦略

基本的に義務教育を差別化することは容易ではありませんが、山県市の教育をブランド化することによって、教育に対する信頼や安心を得ることは可能であると考えます。「5つの重点」に「16の主要施策」を設定し、「46の事業」を計画し、その実現を推進します。その中で、「山県ならでは」といえるトップランナーとしての取り組みが次の4つです。

##### (1) 防災科学教育

水害に苦しんだ歴史や、震度7が想定される山県市、高齢化する地域にあって、命を守る準備は万全なのか。新型コロナウイルス対策を教訓にするなら、科学に基づく準備の脆弱さが露呈されたと感じます。

児童生徒に、根拠に基づく現状分析を通して、子ども目線の対策をラウンドテーブルにより議論し、STEAM教育として展開します。

##### (2) 異年齢学習

学年制（同年齢集団）の教育の成果は日本の教育の水準の高さで証明されていますが、一方で同年齢集団故の「序列化」や「優劣」を内在させてきたという見方もできます。

山県市は、一学年（一クラス）の人数が減少する中で、複式学級が増加する傾向にあります。複式学級の最大の利点は、異年齢が混在し、そもそも「できない」が存在することが当たり前の条件下で生活ができることです。これを生かした教育、オランダの「イエナプラン」の山県市版を実践します。

##### (3) 山県市合同部活動

生徒数が減少すれば、部活動数も減少します。例えば、吹奏楽部で活動したくても、自校にはない。生徒一人一人の可能性や自己実現の芽を摘むことのないよう、山県市教育委員会として「山県市〇〇部」を設置し、市内3校から入部できる体制を、全国に先駆けて取ります。

##### (4) ICT整備

仮に、近隣市町との教育格差があるとするならば、それを埋めるものがICT環境であると考えます。

ICTを活用すれば、どこに居ようが情報は入手でき、遠隔で協働もできます。

「一人一タブレットPC」は、経産省が示す未来の教室であり、個別最適化学習とともに、アクティブラーニングを実現させます。新型感染症を含む災害下での教育水準の維持にICT整備は不可欠であることを認めざるを得ません。